

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 青森県

農 業 委 員 会 名 : 野辺地町農業委員会

I 農業委員会の状況 (令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位: h a

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	215	432				647
経営耕地面積	63	749	396		353	812
遊休農地面積	68	86				154
農地台帳面積	325.8	324.4				950.2

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	120
自給的農家数	69
販売農家数	51
主業農家数	16
準主業農家数	10
副業的農家数	27

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	137
女性	67
40代以下	32

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	30
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	4
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※ 農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 令和 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	5

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積		これまでの集積面積	集積率
(令和4年4月1日現在)	647	h a	200.0	h a
課 題	農業経営者の高齢化や後継者不足による農業従事者の減少により、農地流動化の停滞が懸念される。			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)		達成状況 (②／①×100)
210	h a	198.9	h a	10.6
				h a
				94.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	人・農地プランで位置付けられた担い手等へ農地の集約を図るため、農地中間管理事業や農地利用集積計画による利用権設定等を活用し周知する。
活動実績	人・農地プランで位置付けられた担い手等へ農地の集約を図るため、農地中間管理事業や農地利用集積計画による利用権設定の制度等を活用し農地集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を概ね達成できたことにより評価はできる。
活動に対する評価	目標を概ね達成できたことから活動に対しても評価はできる。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H 3 0 年度新規参入者数	R 元年度新規参入者数	R 2 年度新規参入者数
	4 経営体	0 経営体	0 経営体
	H 3 0 年度新規参入者が取得した農地面積	R 元年度新規参入者が取得した農地面積	R 2 年度新規参入者が取得した農地面積
	6 h a	0 h a	0 h a
課 題	条件不利農地が多く、新規参入希望者へ条件の良いまとまった農地を提供できない。		

※ 1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去 3 年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※ 2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和 3 年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①× 1 0 0)
1 経営体	3 経営体	300%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③× 1 0 0)
0.4 h a	7.0 h a	1750%

※ 1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※ 2 参入実績は、1 年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※ 3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町と連携し新規参入者対応を行う。
活動実績	新規参入希望者から問い合わせがあった際に支援制度等の周知を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	当町の実態からすると妥当と考えられる。
活動に対する評価	新規参入者の掘り起こし強化が必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
（令和4年4月1日現在）	647 h a	0.0 h a
課 題	違反転用が発生しないように、農業者等に周知徹底を図っていく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減（B-①）
0.0 h a	0.0 h a

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員、農地利用最適化推進委員による日常の農地パトロールを強化し、違反転用が発生しないように努める。
活動実績	違反転用が発生しないように、農業者等に周知徹底を図った。
活動に対する評価	農地パトロール等において農業者等に周知徹底を図ったことは評価できる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数 1 件、うち許可 1 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局で書類審査を行い、現地調査及び関係者からの聞き取り調査を実施。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局が議案ごとに説明し審議を行っている。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	1	件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0	件	
審議結果等の公表	実施状況	議事録を町ホームページに掲載。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間 (平均)	10 日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数 5 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局で書類審査を行い、農地利用最適化推進委員と職員で現地調査及び関係者からの聞き取り調査を実施。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局が議案ごとに説明し審議を行う。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を町ホームページに掲載。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間 (平均)	17 日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況			
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3	法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0	法人
	提出しなかった理由			
	対応方針			
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0	法人
	対応状況			

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 8 件	公表時期 令和 3 年 3 月
		情報の提供方法：	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 151 件	取りまとめ時期 令和 3 年 3 月
		情報の提供方法：	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 950.2 h a	
		データ更新：各種申請及び届出等による情報等随時更新	
		公表：農地情報公開システムにより公表を実施している。	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している